

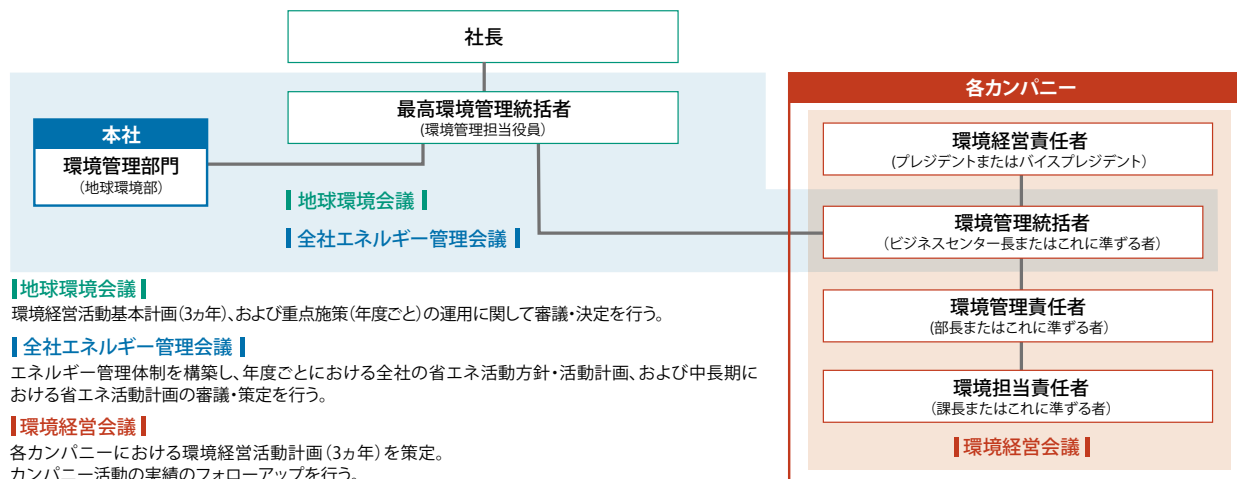
環境経営の基盤づくり

環境管理組織

川崎重工は、最高環境管理統括者（環境管理担当役員）を選任するとともに、最高環境管理統括者を議長とする「地球環境会議」において、さまざまな重要事項を審議・策定しています。また、策定された環境経営活動基本計画をそれぞれの事業部門が主体的に活動に展開できるよう、各カンパニーの組織に

対応して、環境経営責任者、環境管理統括者、環境管理責任者、および環境担当責任者を選任し、全員が一丸となって環境への取り組みを推進できる組織体制を確立しています。

また、エネルギー管理についても、2010年から環境管理と同様のエネルギー管理体制を構築し、活動を展開しています。



川崎重工グループにおける環境管理体制(EMS)

第7次計画では、国内および海外の連結子会社のEMS構築計画を策定し推進してきました。対象となった主な連結子会社は環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。また、EMS構築済みの連結子会社については主要な環境データの収集を開始しています。

川崎重工のEMS構築状況

当社の国内生産拠点については、すべてISO14001の認証を取得しています。

川崎重工のISO14001 (JIS Q 14001) 認証取得状況

事業所名	認証取得年月	審査登録機関
船舶海洋カンパニー	神戸工場	2002年 8月
	坂出工場	2000年 8月
車両カンパニー		2002年 2月
航空宇宙カンパニー		2002年 2月
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンBC	2000年 3月
	機械BC	2000年 12月
プラント・環境カンパニー		1999年 11月
モーターサイクル&エンジンカンパニー		2000年 2月
精密機械カンパニー	西神戸工場	1998年 2月
	ロボットBC	2011年 3月

*審査登録機関 LRQA:ロイドレジスター クオリティアシュアランス、JICQA:日本検査キューエイ(株)、BSK:防衛基盤整備協会、NK:日本海事協会、DNV:デットノルスケペリタス

国内連結子会社のEMS構築状況

国内連結子会社については、第7次計画でEMS構築対象としていた国内連結子会社すべてが、ISO14001 認証取得、その他の機関によるEMS認証取得または、自己宣言のいずれかの形式におけるEMS構築を完了しました。

また第8次計画において、国内連結子会社の環境管理体制の充実を図っていきます。2012年度データから、当社ITシステムによるデータ収集範囲を国内連結子会社へ拡大し、システムによるデータの収集を開始しました。

国内連結子会社のEMS構築状況

主管	会社名	EMS構築レベル*	構築完了時期
船舶海洋カンパニー	カワサキテクノウェーブ	1	2000年8月
	川重サポート	2	2005年12月
	川重マリンエンジニアリング	3	2013年4月
	川重ジェイ・ピー・エス	3	2008年3月
車両カンパニー	アルナ輸送機器用品	1	2008年11月
	川重車両コンボ	1	2002年8月
	川重車両テクノ	1	2002年8月
	関西エンジニアリング	3	2002年8月
	札幌川重車両エンジニアリング	2	2011年6月
	日本除雪機製作所	2	2005年10月
航空宇宙カンパニー	川重岐阜エンジニアリング	1	2002年2月
	川重岐阜サービス	1	2002年2月
	ケージーエム	1	2002年2月
ガスタービン・機械カンパニー	日本飛行機	1	2006年12月
	川重明石エンジニアリング	1	2000年3月
	川重冷熱工業	1	2002年4月
	カワサキマシンシステムズ	2	2011年12月
プラント・環境カンパニー	川重原動機工事	1	2002年12月
	川重艦艇エンジンサービス	1	2002年12月
	アーステクニカM&S	3	2013年4月
	KEE環境サービス	1	2002年6月
	川重ファシリテック	3	2013年4月
モーターサイクル&エンジンカンパニー	川崎エンジニアリング	3	2009年10月
	アーステクニカ	1	2000年9月
	カワサキモータースジャパン	1	2008年2月
	ケイテック	3	2009年12月
本社	テクニカ	3	2012年2月
	オートポリス	2	2011年12月
	ユニオン精機	1	2006年7月
	川重商事	1	2004年12月
	川重サービス	1	2000年2月
	川重テクノロジー	3	2005年3月
	カワサキライフコーポレーション	2	2006年7月
	川崎油工	1	2007年6月
	ケイキャリアパートナーズ	2	2007年3月
	ベニックソリューション	2	2006年2月
KCM	1	2000年5月	
KCMJ	2	2012年3月	

* レベル1 ISO14001の認証取得 レベル2 簡易版EMSの認証取得 レベル3 EMS構築の自己宣言

海外連結子会社のEMS構築状況

海外連結子会社について、2012年度には、中国、欧州、北米、東南アジアなどの7社がISO14001認証取得または、自己宣言によるEMSの構築を完了しました。

海外連結子会社のEMS構築状況

主管	会社名	所在地	EMS構築レベル*	構築完了時期
ガスタービン・機械カンパニー	Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.	マレーシア	3	2013年3月
	武漢川崎船用機械有限公司	中国	1	2009年7月
プラント・環境カンパニー	KHI Design & Technical Service Inc.	フィリピン	3	2011年11月
モーターサイクル&エンジンカンパニー	Kawasaki Motors Corp., U.S.A	アメリカ	3	2013年3月
	Kawasaki Motors Pty. Ltd.	オーストラリア	3	2013年3月
	P.T. Kawasaki Motor Indonesia	インドネシア	3	2012年1月
	KHITKAN Co., Ltd	タイ	1	2011年12月
	Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	フィリピン	3	2012年1月
	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	アメリカ	1	2003年4月
	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	タイ	1	2011年12月
	Canadian Kawasaki Motors Inc.	カナダ	3	2013年2月
	川崎精密機械(蘇州)有限公司	中国	1	2007年12月
川崎春暉精密機械(浙江)有限公司	中国	1	2012年11月	
精密機械カンパニー	Flutek, Ltd.	韓国	1	2005年11月
	川崎機器人(天津)有限公司	中国	3	2012年11月
	Kawasaki Robotics GmbH	ドイツ	3	2012年11月
	Kawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.	アメリカ	1	2006年2月
本社	川崎重工(大連)科技開発有限公司	中国	3	2013年5月
	KCMA Corporation	アメリカ	3	2011年3月

* レベル1 ISO14001の認証取得 レベル2 簡易版EMSの認証取得 レベル3 EMS構築の自己宣言

ITシステムの活用

当社は、事業活動に伴って直接的または間接的に発生する環境への影響や環境経営活動の取り組み状況を把握するためにITシステムを活用しています。

環境課題は複雑化しており、地域や組織を超えて解決していく必要があります。環境経営活動の取り組みは事業活動の重要な要素の一つであることから、正確な情報を迅速に集計して定量的な評価を行いながら環境ビジョン2020の実現を目指します。

近年では、国や地方自治体への報告、格付け会社の調査対応などにより、環境データ項目が年々増え続け、分析対象となるデータ量が増加していることもあり、集計・分析の効率化が課題でした。また、東日本大震災以降の電力需給問題から、電力を中心としたエネルギーデータ管理の重要性が高まっています。

環境情報管理システム

現在は、社内環境情報管理システム(ECOKEEP)を国内連結子会社にも展開し環境経営活動を推進しています。また、電力デマンド情報を含むエネルギーの見える化システムの展開にも取り組んでいます。

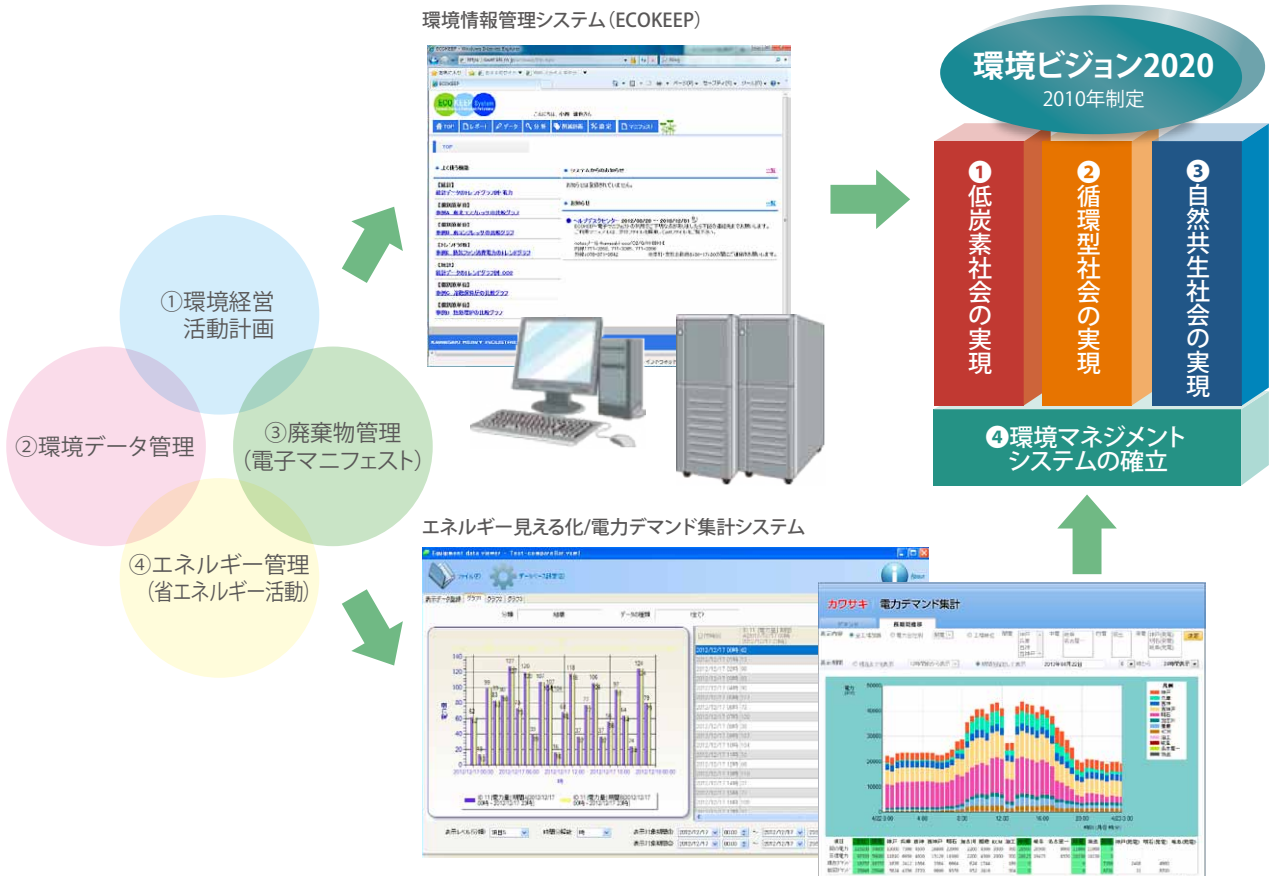
ECOKEEPは、環境経営活動計画の目標値管理、環境データ管理、廃棄物管理(電子マニフェスト)の機能で構成しており、

省エネルギー活動を推進するためのエネルギー見える化システムとの連携を行います。その概要を以下に示します。

- ①環境経営計画管理:CO₂& エネルギー削減、廃棄物削減、化学物質削減の目標と対策、および環境保全投資の項目と進捗を四半期ごとにフォローアップ
- ②環境データ管理:当社グループのデータ集計マニュアルに基づき、月次などの周期でデータを入力して環境パフォーマンスを確認
- ③廃棄物管理(電子マニフェスト):廃棄物処理法に基づく電子マニフェストシステムに接続し、国内工場の産業廃棄物排出と遵法管理を実施
- ④エネルギー管理:電力会社から購入する電力デマンド確認、エネルギー見える化データの分析に基づく改善活動の実施

エネルギー見える化/電力デマンド集計システム

2012年度は、関西地域の主要関係会社を含めた9工場の受電電力量および自家発電量をリアルタイムに集計するシステムを構築し稼働させました。今後、他の地域にも広げていきます。さらに、今後は電力以外のエネルギーの使用状況についても迅速かつ詳細に把握できるよう機能を拡張し、総合的に省エネルギーを進めていきます。



法規制の遵守状況

国内における法規制遵守状況

2012年度は当社グループでの違反(司法・行政処分、行政措置、行政注意指導)の事案はありませんでした。

住民苦情は4件発生しています。

過去5年間の違反・事故・苦情 (件)

内容 / 年度	2008	2009	2010	2011	2012
司法処分・行政処分	0	0	0	0	0
行政措置	1	0	0	0	0
行政注意指導	4	0	2	2	0
住民苦情	4	0	5	0	4

* 司法処分・行政処分: 司法機関または行政機関から処分を受けること
 * 行政措置: 改善命令など、文書で指示を受けること
 * 行政注意指導: 口頭で指示を受けること

海外における法規制遵守状況

2012年度は2011年度に引き続き、海外の主要な連結子会社に対して、環境法令遵守状況を確認するアンケートを実施しました。その結果を基に、第8次計画では海外の法規制対応、環境リスク低減を推進していきます。

リスクマネジメント

環境法令等の遵守および改正法令の周知徹底や環境担当者のレベル向上を図るため、事務局(地球環境部)を中心に事業部門環境担当者と共に環境事故を未然に防止するための連絡会を適宜開催しています。

2012年度は、水質汚濁防止法改正のポイントを中心に連絡会の開催や高濃度・低濃度PCB廃棄物の適正処理を推進するための処理動向や処理委託要領等に関する勉強会を連結子会社の担当者を含め、開催しました。2013年度からは海外製造拠点を中心に現地確認を行い、環境リスク低減に努めていきます。

環境コミュニケーションの推進

環境意識の向上

当社グループの従業員一人ひとりの意識の向上を目的とした広報活動を行っています。職場だけでなく、地域社会や家庭においても環境に配慮した行動が実践できるよう、継続的に啓発活動を行っています。



グループ報「かわさき」のエコマインド



社長メッセージ

環境eラーニング

当社国内グループ従業員の環境意識の維持・向上を目的に、国内連結子会社を含めた当社の新入社員に対する環境eラーニングを継続的に実施しています。2012年度の受講者は1,150名で、受講対象者の93%に相当します。

またパソコンによる環境eラーニングの受講が難しい従業員へは、講義等による教育を実施し、2008年度から5年間で累計約7,200名が受講しました。

有資格者の養成

エネルギー環境マネジメント活動の充実のため、エネルギー環境関連法令で求められている法的有資格者の養成にも力を入れています。また、社内資格として、ISO14001内部監査員養成研修を行っており、2012年度は145名が受講し社内資格を得ました。

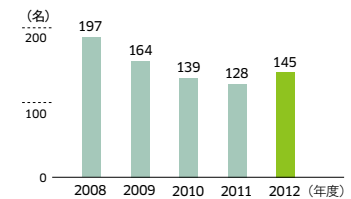
公害防止管理者資格者数

大気	73名
水質	76名
騒音・振動	42名
その他	84名
計	275名

エネルギー管理士資格者数

エネルギー管理士	51名
----------	-----

内部環境監査員養成研修了者数 (ISO14001)



外部への情報開示

当社では、CDP(カーボンディスクロージャープロジェクト)の投資家質問書「CDPジャパン500」、日経リサーチによる「環境経営度調査」など多数の外部評価機関に協力しており、情報開示に努めています。

エコキャップ活動

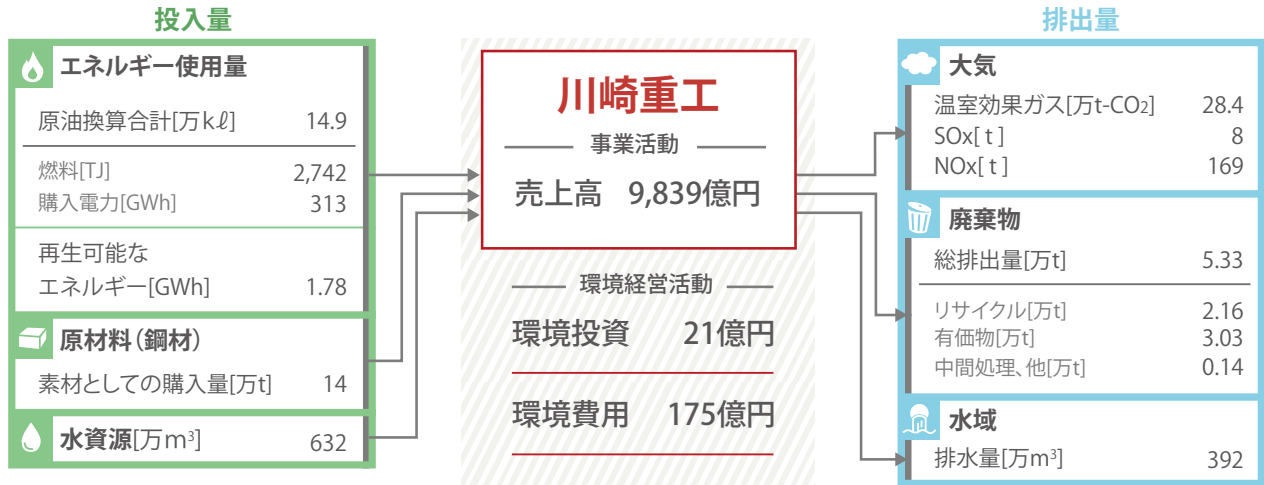
当社グループでは、2009年からエコキャップ活動に参加しています。この活動はペットボトルのキャップを分別回収し、リサイクル業者へ売却することにより、売却した利益で世界の子どもたちにポリオワクチンを届けることができるというものです。

当社グループ従業員の協力により、開始からの累計では、約1,100人分のポリオワクチンに相当する約99万個のキャップを回収しました。

資源の有効活用やごみの分別回収への意識を高める環境活動の一つととらえています。

2012年度の事業活動のマテリアルバランス (環境負荷の全体図)

2012年度の事業活動における環境負荷についてまとめました。当社がさまざまな製品を製造する際に使用される原材料、エネルギー、水などの投入量と環境に負荷を与える物質の排出量を低減する活動に取り組んでいます。



2012年度の環境会計集計結果

集計に際しては、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。

項目		環境投資額	環境費用	経済効果	
事業 エリア内 コスト	地球温暖化防止 (省エネルギー、温室効果ガス排出量削減、オゾン層破壊防止等)	1,154	3,603	省エネ費用削減 229	
	資源有効活用(原材料、水等)	72	197	省資源材料費削減 33	
	資源循環活動	資源循環活動 (再利用、再使用)	66	645	リサイクル収入 610
		廃棄物処理費用 (廃棄物処理)	0	406	廃棄物処理費削減 4
	リスク対応(公害防止、遵法対応)	537	1,027	0	
	小計	1,829	5,878	876	
	[前年度比]	116%	99%	63%	
上・下流コスト		123	2,739	0	
管理活動コスト		1	369	0	
研究開発コスト(製品、製造時などの環境負荷抑制)		96	7,806	0	
社会活動コスト		23	153	0	
環境損傷対応コスト		0	583	0	
合計		2,072	17,528	876	
前年度比		119%	102%	63%	

(百万円)

項目	金額
投資額の総額	56,797
研究開発費の総額	39,111

項目	割合
環境投資割合 (環境投資総額 2,072/ 投資総額 56,797)	4%
研究開発費割合 (環境研究開発費総額 7,806/ 投資総額 39,111)	20%